

岩城光英の永田町だより vol.200

関東では梅雨が明けました。いよいよ猛暑の季節がやってまいります。お体には日々もご留意願います。

さて、一昨日13日に麻生総理は、7月21日の衆議院解散と、総選挙の8月18日公示、同30日の投票を決断したと、報じられました。昨年9月、自民党総裁選挙を経て内閣総理大臣に就任直後にも解散総選挙か、と思われてから、何回か選挙の可能性が囁かれてきましたが、いよいよ決戦の時を迎えることになりました。

自民党にとっては、大変厳しい衆議院選挙となることが予想されますが、私は福島県を中心に精一杯、同志の応援のために力を尽くしてまいります。何卒、我が党候補に暖かいご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

さて、今号で第200号を迎えることになりました。100号に続いて、節目の機会でもあり、いつも時評でお世話になっている北野湘南先生に、昨今の政治環境の下で、政治家・有権者、そして第4の権力とも言われるマスコミについて、思うところを自由に述べていただきました。参考にさせていただければと存じます。

結びに、ドイツの政治学者・マックスウェーバーの著書の抜粋から。「政治とは、情熱と判断力の2つを駆使しながら堅い板に力をこめて、じわっじわっと穴をくり貫いていく作業でもある。(中略)・・・、どんな事態に直面しても、それにもかかわらず、と言い切る自信のある人間が、政治への天職を持つ」この度の総選挙で、浮ついた候補者ではなく、本物の政治家が多く当選することを願います。

『ポピュリズム (大衆迎合主義)』

北野湘南

都議選で自民・公明の与党が、過半数割れしたことや、これまでのマスコミ各社の世論調査によると、8月30日が投票日とされる衆院選挙で自民党が大敗し、民主党を中心とする内閣が誕生する可能性が極めて高い。民主主義国家であるから、過半数を握った政党が国政を担当することは仕方ないが、民主党への支持の多くは「一度くらいは民主党にやらせてもいいのでは」というもの。その一方、選挙報道の中で国家運営の基本となる財政再建、経済運営そして国防・安全保障問題などの骨太の議論を真正面から取り上げたのは一部の新聞だけだ。テレビ、中でも民放は視聴率稼ぎ

の軽薄なワイドショー的な報道に終始している。「民主主義はポピュリズム(大衆迎合主義)と紙一重」とされるが、日本の政治はその格言どおりで、ポピュリズムが国を崩壊させようとしている。

国債の発行残高は、既に553兆円。これに地方の債務を含めると775兆円の巨額となり、GDPの約1.7倍。先進国の中でも日本の長期債務の比率は、際立って高い。財政再建の問題は、平成どころか昭和50年代からの政府の重要な政策課題だった。皮肉にもバブル景気の一時期だけ、赤字国債を発行せずに予算を組めたが、それ以外の年度は30兆円を越す巨額の国債発行し続けてきた。こうしたことから政府の税制調査会は、毎年度「財政再建のためには税制改革が必要」と答申している。自民党の歴代内閣も呼応して財政再建を大きな旗印に掲げている。

だが、民主党のマニフェストは、本格的な財政再建がテーマとなっていない。それどころか並んでいるのは①一人当たりにつき2万6000円の子供手当 ②食料自給率を上げ、農家が安心して農業が続けられるための所得保障 ③高速道路の無料化—などだ。これが、実現できれば多くの国民は歓迎するだろう。だが、子供手当だけでも年間に5兆6000億円必要。さらに農家の所得保障や高速道路の無料化などを実現するためには総額20兆円が必要となる。民主党は、これまで官僚に任せとしていた予算を国会議員主導に切り替え、抜本的な経費の節減などによって実現可能としている。

それだけでなく、国家公務員給与の2割カット、埋蔵金の利用などによって今後4年間は消費税を引き上げる必要もないことを強調し、急速に進む少子高齢化の中で根本的な財政再建を進めるためには消費税の引き上げが必要とする麻生内閣と真っ向から対立している。だが、多くのマスコミはこの問題について根本的な議論はしていない。民放のワイドショーの解説者と称する人間の中には「官僚の無駄遣いや国会議員の数を減らせばよい」などと財政の「いろは」も知らずにまことしやかな解説をする者さえいる。

分かりやすく説明するため平成20年度の一般会計で説明すると、予算全体は、83兆600億円。この内20兆1600億円は、過去に発行した国債の返済や利子に当てる国債費。そして、地方自治体の主要財源となる地方交付税交付金は、15兆6100億円。国債費と地方交付税交付金を除いたものが、社会保障や文教予算などに使える一般歳出と呼ばれるものでその総額は、47兆2800億円。この内、21兆7800億円は、

高齢者医療などの社会保障関連で一般歳出の56・9%を占めている。一般会計全体でも26・2%の効率となり、これに国債費(24・3%)、地方交付税交付金(18・8%)を足すと69・2%とほぼ7割。

残りが、公共事業6兆7300億円、文教・科学振興5兆3100億円、防衛費4兆7700億円、その他として食料安定化対策、恩給、中小企業対策などとなっている。国債費は、国が過去に借りた借金の利子や元本を返すものであるから削ることは出来ない。同じように地方交付税交付金は、財源の一部を地方に移管するよう求められているものでこれも削るのは無理。公共事業は最盛時に比較して半減させた。この影響で地方の名門建設会社が、相次いで倒産している。また、廃業する建設企業も多く、これが地方と都会の格差を拡大する一因になっている。無理をすれば削れないことは無いかも知れないが、地方の疲弊が一段と進むことは避けられない。同時に農家には所得を保証して建設会社は、見殺しにするのかという批判が噴出するだろう。

文教予算関連で民主党は、高校までの義務化を打ち出している。具体的にどのようにするのかははっきりしない面があるものの、日教組を有力な地盤としている民主党の体質を考えたら実行される可能性が高い。義務化した時に今でも高校の授業について来られない多くの子供達をどうするか議論は置いておく(本当は大問題であるが)としても教育予算が肥大化するの避けられない。そして、子供手当になると5兆6000億円もの新たな支出となる。民主党は「予算の総組み換えをし、最初に子供手当を確保するから問題ない」と説明している。

「子供手当のためには中小企業の一つや二つ？」

民主党は、楽観的に説明するが、予算を組み替えて一体どこから5兆6000億円もの財源を確保するのか全く根拠を示していない。この金額は、平成20年度の文教・科学予算を1兆3000億円上回り、国の防衛にあたる防衛予算より約2兆円も多い。これまでに説明したように国が一年間に使える予算は、47兆2800億円程度しかない。6兆8000億円は、その14%に達する。しかも、57%は、社会保障費で残りは25兆5000億円程度しかない。文教費は、高校の義務化によって削るどころか増えるのは確実であるから残りは、防衛、公共事業とその他になるが、この額は約20兆1700億円。防衛費を大幅に減らすか、食料安定、中小企業対策、エネルギー対策費など国民に不可欠な予算を大幅に減額するしか方法は無い。

子供手当を行うために国の防衛がおろそかになったり、中小企業対策

がおざなりになり中小企業の倒産が相次いでも仕方ない、そして生きていくのに欠くことのできない電気やガスといったエネルギーが不安定になっても良いのかといった議論は、一部の新聞では解説しているが、少なくとも民放テレビではゼロに近い。日本に300万の企業がある。その内99%は、中小企業だ。さらに80%の国民は、中小企業で働きその中でも27%は中小企業どころか、それより規模の小さな従業員20人以下の町工場や5人以下の小売店などの零細企業で働いている。子供手当を支給するためには「中小企業の一つや二つどうなっても良い」としか考えていないと批判されてもおかしくないはずだが、国会議員の集まるテレビ討論会でも各党の議員が、勝手なおしゃべりをするだけで肝心なことを突っ込んだ議論は聞かれない。それ以上に司会者の勉強不足もあり、こうした問題に触れようもしない。

「北の核と中国の巨大軍事力から国をどう守るのか」

米国のクリントン国務長官は、来日に際して小沢民主党代表(当時)との会談を希望した。だが、小沢事務所の返事は「大使館を通して正式に申し込むように」との一国の国務大臣に対する返事としては礼を欠くものであった。最終的には会談は、実現し、この会談には民主党幹部も出席したが、クリントン長官の「民主党はインドでの自衛隊による給油活動やソマリア沖の海賊活動に対する自衛隊の派遣に付いてどのように考えているのか」の質問には、明確な言葉は一つも無く、米国側を失望させたと言われる。

ブッシュ政権時代に米国は、北朝鮮との交渉で譲歩に譲歩を重ねてエネルギー支援などを行ったが、米国の思惑は完全にはずれ核開発の推進を進める一方で、ミサイルの発射実験も行った。北朝鮮は、ミサイルでなく「衛星を打ち上げた」としているが、北朝鮮の人工衛星は未だに確認されておらず、軍事用のミサイル実験というのが世界の常識だ。このミサイルの飛距離は、日本国内の全土に及ぶ。原爆を乗せたミサイルを持とうとしているだけでなく、日本が行う北朝鮮への制裁を強める度に北朝鮮のテレビなどは「敵対するなら日本は焦土と化すだろう」と再三にわたって脅かしている。

平和慣れ(呆け)した国民は、北朝鮮が戦争を仕掛けてくるなど夢にも思っていないだろうが、僅か14歳の横田めぐみさんをはじめ多くの日本人を拉致していた。幸いに帰国できた拉致被害者もいるが、横田さんをはじめ多くの被害者は帰国どころか所在さえはっきりしない。何の罪もない人間を平然と拉致し、返そうもしない。これは北朝鮮という国家によるテロ行為だ。そんな危険な国と数百キロしか離れていない。どのように国

を守るのか真剣な議論が必要だ。そんな議論は、殆ど選挙の争点とならない。取り上げているのは産経新聞や読売新聞などの一部だけだ。

中国の軍事費が、経済成長をはるかに上回る高い率で上昇しているのは、世界の軍事専門家の常識だ。潜水艦だけでも70隻近く保有し、航空母艦の建設も進められている。その一方で海洋ではベトナム、フィリピンなどとの経済圏内で石油や天然ガスの採掘をしたり、明らかに軍事施設と見られる施設を建設するなどして各国とのトラブルに発展している。こうしたことからアジアの各国から「中国の軍事力強化は、アジアの緊張を強めている」との批判が強くなる一方なのだ。だが、日本のマスコミ、中でも民放テレビが取り上げたのを見たこともない。

インド洋での自衛隊による給油活動、そしてソマリア沖への自衛隊艦船の派遣にも民主党は反対し、マスコミ論調も反対論が強かった。「日本にある憲法9条を世界に広め、世界平和を実現しよう」とのスローガンの下に運行されているのが、ピースボートだ。このピースボートに乗り込んだ若者達が、自衛隊が派遣されている海外へかかって乗り込んできて「憲法9条をどう考えているのか」などと現地で自衛隊批判を繰り返して、現地で勤務に就く自衛隊員を困らせていた。ところが、海賊の横行するソマリア沖の通過に際しては「安全のために」と自衛隊の護衛艦に守られて危険海域を脱した。ここまでくれば漫画だ。ところが、この事実を伝えたのは産経新聞一紙だけだった。

日本の安全が、日米安保条約によって守られていることは論争をするまでもない事実だ。だが、インド洋の給油に反対し、ソマリア沖の海賊対策には自衛隊でなく海上保安庁の警備艇で十分としている民主党内閣で日米の友好関係にヒビが入らないか？ 海上保安庁の警備艇は海で遭難した漁船や貨物船の救難用に作られており、ロケット砲で武装した凶暴な海賊に対抗できるのか？ テレビの討論会では「憲法に違反している」「海外派兵につながる」など国際情勢から遠くかけ離れた議論ばかり展開されていた。

「誰が景気を回復させたのか」

政府は、月例経済報告の中で「急速な落ち込みは終焉し回復に向かいつつある」と景気判断を上方修正した。日銀も最近開いた支店長会議で「依然として厳しいが下げ止まり傾向がはっきりしてきた」と、国内全地域の景気判断を上方修正した。100年に1度とされる世界規模の不況の中で心配されたのが、3月危機と5月危機説。厳しい3月末決算のために金融機関から融資を止められる企業が相次ぎ、企業倒産が高水準に達して景気の悪循環が発生するというもの。5月危機説も同じ理由だ。だが、3月危

機も5月危機も回避された。中小企業の企業倒産が、高水準にならなかった最大の要因は「政府の金融支援策などが大きな効果をあげた」（友田東京商工リサーチ情報部長）と専門家も政府の対策が、功を奏したことを認めている。

政府系金融機関を通じての中小企業へのきめ細かい融資。「人気取り」と民主党が強く批判した定額給付金や、土日・休日の高速度道路の一律1000円などの政策が、危機を救ったと評価されて良いはずだが、多くのマスコミは無視したまままだ。その一方、小沢代表の第一秘書が逮捕された事件では民放の一部や朝日新聞などは「政治的な臭いがする」として「検察も説明責任がある」として小沢代表を庇うかのごとき報道が少なくなかった。リクルート事件が、発生した時に朝日新聞は厳しい論調を張り、江副リクルート社長（当時）から株をもらった人物を槍玉に挙げた。

この中には全くの民間人も多く、江副会長と長い友人関係であることから受け取り、法律違反どころか疾しいことは一つもない人物も多かった。だが、あたかも悪いことをしたかのごとく書かれてトップの座を追われたり、活動の一線から身を引くことになった有力財界人や民間人も少なくない。安倍首相に対する朝日新聞の報道姿勢は、マスコミの中からさえも「度を越えている」との批判があった。それが、一転して民主党が不利になると検察批判キャンペーンに近い報道姿勢をとることに違和感を持つ国民も多いはずだ。

もちろん、自民党にも問題がある。本人は正論のつもりだろうが「麻生総理では勝てない」などとテレビの前で発言することで、どれだけ自民党のイメージを下げているのか理解していない議員も多い。その他にも「これが長年政権を担当してきた政党のやることか」と眉をひそめる事件が多すぎること確かだ。

「民主党政権が誕生しても、国防、外交、財政問題などの基本的なところが内部矛盾だらけであり長くても2年以内に瓦解する」というのが、専門家のほぼ一致した見方だ。経済、外交などで多くの問題が発生するのは避けられない。中でも景気は腰折れし、巷には不況風が再び吹き荒れ、失業者は増大するのは確実だ。日米関係にヒビが入って、北朝鮮は喜ぶだろう。皮肉な言い方だが「1度くらい民主党にやらせても」との国民の選択が、どれほど厳しいものになるか骨の髄まで味わうことになるが、それも身から出たさびだろう。

「永田町だより」への、ご意見ご要望は、下記までお知らせ下さい。
岩城光英事務所 「 mitsuhide_iwaki@sangiin.go.jp 」